

マルクスの利潤率循環

置 塩 信 雄

1。

前稿において¹⁾、マルクスの「資本論」第1巻第23章第1節を検討し、次のような結論をえた。

(イ) 生産技術が不変で、資本家の個人消費、労働供給の外生的増加を捨象したとき、資本間の競争にともなう資本蓄積過程は、循環を引き起こすが、しかしその循環は利潤率をゼロならしめる状態に収束してゆく。

(ロ) 資本家の個人消費を考慮にいたした場合。資本家の個人消費がそのときの利潤の状態に依存しない場合、蓄積過程での利潤率の循環はゼロへ収束することなく、一定のプラスの値に収束する。そこでは、単純生産が行なわれる。

(ハ) 労働供給の外生的増加を考慮にいたした場合。蓄積過程での利潤率の循環はゼロへ収束することなく、一定のプラスの値に収束する。そこでは、拡大再生産が行なわれ、利潤率、生産の成長率は労働供給の外生的増加率に等しい。

これらの結論は次のような基礎前提より導かれている。

(A) 消費財で測った実質賃金率（生産技術が不変のとき、この大小は搾取率を決める）は、労働雇用量が労働供給量に対する比（雇用率 $=1-$ 失業率）が臨界値（例えば0.8）を超えると上昇し、下回ると下落する。

(B) 資本家が労働者から搾取した剰余価値はすべて、蓄積か資本家の個人消費に投入され、資本家独自の投資関数や支出関数はない。

これら2つの基本的前提は、すぐあとで本稿で述べるように、そのまま受け入れることは出来ない。本稿の問題は、これらの基礎前提をより現実的なものに置き換えたときにも、上述のマルクス循環は生じるかを検討することである。

2。

消費財で測った実質賃金率が労働市場の需給状態によって変動するという命題は、古典派、マルクス、最近の新古典派によって主張されてきた。しかし、この命題は自明ではない。消費財で測った実質賃金率は貨幣賃金率を w 、消費財価格を p_2 とすれば、 w/p_2 である。資本制経済は貨幣経済であるから、労働市場で決められるのは貨幣賃金率 w であって、実質賃金率 w/p_2 ではない。もちろん、労働市場における売手（賃労働者）も買い手（資本家）も貨幣で示された貨幣賃金率の名目的大きさが、実物でどのような意味をもっているかに無関心であるわけではない。しかし、これを評価するためには諸商品の価格を知っていなければならない。

ところが、消費財価格 p_2 は貨幣と消費財の交換場所である消費財市場での需給の駆け引きで定まる。労働市場で貨幣賃金率の取り決めをする際、消費財価格については漠然とした予想価格 p_e によって、実物での意味を判断するほかはない。

労働市場で決められるのは貨幣賃金率であり、実質賃金率ではないということ強く主張し、議論の中核に置いたのはケインズであった²⁾。実質賃金率が労働市場での需給によって決まるとすれば

$$w/p_2 = F(N)$$

となるが（ N は労働雇用量）、他方消費財市場では消費財価格は

$$p_2 x_2 = wN$$

定まる。ここでは労働者は賃金所得の全額を消費財に支出し、資本家の個人消費は捨象されている。また、消費財の生産量 x_2 は前期における労働・生産財の投入によって先決されと想定されている。消費財価格は clearing

price である。実質賃金率の労働市場および消費財市場での決定（上記の 2 式による決定）は雇用量 N が先決されているとき、明らかに過剰決定である。

労働市場では貨幣賃金率は、消費財価格の正確な大きさを知らずに（消費財価格がいくらになるかは、消費財に対する需要の主要決定因である労働者の賃金所得がいくらになるかに依存している）、その予想価格にもとずいて契約されるから

$$w/p_e = F(N)$$

である。労働市場で消費財の予想価格 p_e 、労働雇用量が与えられれば、貨幣賃金率 w 、したがって労働者の名目的賃金所得 wN がきまり、消費財市場では生産量（供給量 x_2 ）が与えられているから、消費財価格 p_2 、したがって実質賃金率 w/p_2 が決まるのである。

このようにして、貨幣賃金率が労働市場で決まるとすると、労働に対する需要が労働供給を超過するという事態は生じないことになる。上式は

$$N = F^{-1}(w/p_e)$$

と書けるが、この右辺の関数は労働の供給関数とみることが出来る。つまり、予想実質賃金率 w/p_e がどれほどであるかに応じて賃労働者が提供しようとする労働量である。左辺の N を労働に対する需要量とみれば、この式は労働の需要と供給が等しくなる点で貨幣賃金率が決まるということを示している。したがって、そこでは労働に対する需要が労働供給を超過するという事態は生じない。

このような想定は、労働市場で自由な競争が妨げられなければ失業は消滅するというケインズ以前の新古典派の考えの承認ではないかという疑問が生じる。上式は労働に対する需要と供給が等しくなるように貨幣賃金率が決まるということを示している。しかし、それは「完全雇用」の成立を意味しない。ケインズの意味する完全雇用とは、現行の実質賃金率のもとで、その実質賃金率ならば労働を供給しようとする労働供給量がすべて雇用されている状態である。

いま、賃労働者の消費財価格の予想価格 p_e が実際に成立する消費財価格 p

よりも高いとしよう。すると、予想実質賃金率 w/p_e が実際の実質賃金率より低い。だから、もしこの実質賃金率を知っていたらもっと大量の労働提供を望んだであろうのに、それより少ない雇用しかないという意味で雇用は完全雇用の水準より低いのである。

逆に、賃労働者の消費財価格の予想価格 p_e が実際に成立する消費財価格 p よりも低いとしよう。すると、予想実質賃金率 w/p_e が実際の実質賃金率より高い。だから、もしこの実質賃金率を知っていたらもっと少量の労働提供を望んだであろうのに、それより多量な雇用が行なわれているという意味で雇用は完全雇用の水準より高く、過剰雇用が行なわれているのである。

3。

次に、剰余価値と資本家が拡大再生産のために支出するものとの関係についての問題に移ろう。本稿の後段で、資本家の個人消費を考慮に入れるまではこれを捨象することしよう。

ある時点において、労働者を搾取した剰余価値と資本家が次期以後の拡大再生産のために入手する生産物の価値は事後的にみるかぎり常に等しい。このことは次のようにして示される。今期の生産財・消費財の生産量を x_1, x_2 とし、消費財で測った実質賃金率を w/p_2 とすると事後的には

$$\begin{aligned} x_1^t &= a_1 x_1^{t+1} + a_2 x_2^{t+1} \\ x_2^t &= (w/p_2)(n_1 x_1^{t+1} + n_2 x_2^{t+1}) \end{aligned}$$

とならざるをえない。ここで、 a_1, a_2 は生産財・消費財をそれぞれ1単位生ずるために投入しなければならない生産財を、 n_1, n_2 は直接投下しなければならない労働量を示す。これら投入される生産財・労働は1期の生産期間を経て1期後に生産物を生み出す。

この2式の両辺に、それぞれ生産財・消費財の単位価値 λ_1, λ_2 を乗じて加えあわせると

$$\begin{aligned} N^{t+1}(1 - (w/p_2)\lambda_2) &= (a_1\lambda_1 + (w/p_2)n_1\lambda_2)(x_1^{t+1} - x_1^t) \\ &\quad + (a_2\lambda_1 + (w/p_2)n_2\lambda_2)(x_2^{t+1} - x_2^t) \end{aligned}$$

$$\lambda_1 = a_1 \lambda_1 + n_1, \quad \lambda_2 = a_2 \lambda_1 + n_2, \quad N^t = n_1 x_1^{t+1} + n_2 x_2^{t+1}$$

となる。この第1式の左辺は、剰余価値の総計 M を表し、右辺はマルクスが常用していた記号でいえば $\Delta C_1 + \Delta V_1 + \Delta C_2 + \Delta V_2$ を示す。したがって

$$M = \Delta C_1 + \Delta V_1 + \Delta C_2 + \Delta V_2$$

である。このことは、蓄積のために投入しなければならないもの（補填を上回る生産財、次期生産拡大のための追加労働者を今期雇用しなければならないが、そのための賃金で労働者が購入する消費財）は、労働者から搾取したものである他はないという事実を言い表わしたものであり、疑問の余地はない。

問題は、資本家が今期に購入しようとする生産財・労働量の大きさは今期の剰余価値によって決定されるのかという点である。今期の剰余価値の大きさは今期の実質賃金率に依存し、前項でも述べたように、実質賃金率は今期資本家が生産財や労働に対してどのような需要を行なうかに依存する。それ故、資本家が今期に購入しようとする生産財・労働量の大きさは今期の剰余価値によって決定されるのではなく、逆に今期の剰余価値の大きさは資本家が今期に購入しようとする生産財・労働量の大きさに依存しているのである。このことを明らかにしたのは、カレッキイやケインズであった³⁾。

資本家が今期に購入しようとする生産財・労働量の大きさが今期の剰余価値によって決定されないとすれば、それはどのように決定されるのであろうか？ これが本項での問題である。

資本家が今期に購入しようとする生産財・労働量の決定を行なうのは、次期以後の生産拡大をどのようにしようとするのと同じ問題である。実際、たとえば生産財の需要は補填+拡大再生産のための生産財である。そして補填に必要な量はすでに行なった生産によって先決されている。

資本家が今期に購入しようとする生産財・労働量の決定は次のような諸要因を顧慮して行なわれる。

(i) 今期での生産量。今期での生産量は前期での生産財・労働の投入によって先決されており、資本家が t 期初頭において次期について考える際に既知

である。これは、補填のための必要量を知るためばかりでなく、次期以後の生産拡大の決定にも重要な要因である。

(ロ) 利潤率の予想。次期以後の生産規模をいかにすべきかを考える際に、それが販売されるか否か可能性が大切なことは言うまでもない。しかし、どんな条件でも販売されさえすればいいと資本家が考えているわけではない。どのような利潤率をあげることが出来るかが決定的に重要である。利潤率の予想を資本家がいかに形成するかという問題はたいへん重要なしかし困難な問題である。本稿では、資本家は前期の利潤率を次期以後の利潤率に関する予想をたてる際に最重要視すると想定しよう。

(ハ) 今期の価格予想。想定する次期の生産量を実現するためには、それに必要な生産財・労働を入手しなければならない。しかし、生産財価格、貨幣賃金率は資本家の需要に依存しているため、今期については不明である。次期生産のために必要な生産財・労働を購入するために要する金額は、価格・賃金率が不明であれば確定できない。それが確定しなければ、そのための資金を調達できない。今期の価格についての予想を資本家は前期の価格と同じだと考えると本稿では想定する。

(ニ) 資金の調達。資本家は、上記のようにして、次期のための生産財・労働を購入するのに必要な資金を算定し、これを調達しようとする。その調達源は、内部留保、新株発行、借入（社債の新規発行を含む）である。資金の調達条件（たとえば利率）の如何によっては調達量したがって次期のための生産財・労働を購入計画量を変更するかもしれない。

4。

以上のことを考慮して、マルクス循環を検討するとどのようになるであろうか？ 順にみてゆこう。

(イ) 生産財に対する名目的需要。 まず、資本家が今期(t)生産財購入のために調達する資金を z_1 , z_2 とすると

$$z_1^t = (1 + \beta r_1^{t-1}) p_1^{t-1} a_1 x_1^t, \quad z_2^t = (1 + \beta r_2^{t-1}) p_2^{t-1} a_2 x_2^t \quad (1)$$

である。ここで、 β は利潤率への資本家の反応係数であり、これには前期の利潤率 r からどのように次期以後の利潤率を予想するか、その予想利潤率に対応して次期の生産量を今期の何倍にするか、資金調達に条件にいかに対応するかなどの資本家の態度が示されている。本稿では、この β を一定値で所与としよう。すると、資本家が計画する次期の生産量は

$$(1 + \beta r_1^{t-1})x_1^t, (1 + \beta r_2^{t-1})x_2^t$$

である。式(1)でできる生産財購入のための資金は、生産財市場でかならず全額支出されると想定する。

(ロ) 生産財価格。生産財市場では、供給量(生産量) x_1 は前期での投入量によって先決されている。したがって、この市場での clearing price は

$$p_1^t = (z_1^t + z_2^t) / x_1^t \quad (2)$$

である。ここでは、すでに述べた生産財購入のための資金は、生産財市場でかならず全額支出されるという想定のほか、今期の生産はすべて販売され在庫はもたないことが想定されている。

(ハ) 労働雇用量。生産財購入のための資金は、生産財市場でかならず全額支出され、生産財価格が式(2)により p_1 であれば、各部門が入手する生産時の量は z_1/p_1 , z_2/p_1 である。それ故、これだけの生産財を投入して次期に生産される生産量 x_1 , x_2 は

$$x_1^{t+1} = z_1^t / p_1^t / a_1, \quad x_2^{t+1} = z_2^t / p_1^t / a_2 \quad (3)$$

この生産に必要な労働量 N は

$$N^t = n_1 x_1^{t+1} + n_2 x_2^{t+1} \quad (4)$$

である。

(ニ) 貨幣賃金率。労働需要が決まると貨幣賃金率 w は第2項の結果から

$$w^t = p_e^t L(N^t)^H \quad (5)$$

でできる。ここでは労働の供給関数を

$$N_s^t = (w^t / p_e^t)^{1/H} LL, \quad LL = L^{-1/H}$$

と特定化している。労働供給量 N_s の予想実質賃金率に関する弾力性が常に $1/H (> 0)$ であると想定していることになる。

(ホ) 消費財の予想価格。消費財の価格の予想の仕方について、通常、適応的予想形成と呼ばれているものを想定しよう。すると

$$p_e^{t+1} = p_e^t + E(p_e^t - p_e^t) \quad (6)$$

前期において予想価格が的中しておれば、今期も前期の予想を維持するが、もし予想価格が実際値と乖離していれば、この乖離を訂正する方向に予想値を訂正するのである。

(ヘ) 消費財価格。消費財市場でも生産量（供給量）は先決されているから、この市場での clearing price は

$$p_2^t = w^t N^t / x_2^t \quad (7)$$

である。ここでは、資本家の個人消費は捨象されている。また、労働者は賃金所得をすべて消費支出すると想定されている。

(ト) 利潤率。生産技術、生産財価格、消費財価格、貨幣賃金率が決まると、各部門の利潤率がきまる。

$$r_1^t = p_1^t / (a_1 p_1^t + n_1 w^t) - 1, \quad r_2^t = p_2^t / (a_2 p_1^t + n_2 w^t) - 1 \quad (8)$$

利潤率のこの定義に対して、次のような反論がしばしばなされる。それは、生産期間が1期であるときには利潤率は

$$r_1^t = p_1^t / (a_1 p_1^{t-1} + n_1 w^{t-1}) - 1, \quad r_2^t = p_2^t / (a_2 p_1^{t-1} + n_2 w^{t-1}) - 1$$

のように定義されなければならないというものである。この批判の趣旨は生産期間が1期である場合、 t 時点での生産物1単位の生産のために $t-1$ 時点で支出したコストは $ap^{t-1} + nw^{t-1}$ であって $ap^t + nw^t$ ではないから定義(8)は上記のように改めねばならないということである。

利潤率にいくばくの出費に対してどれだけの収入をえたかを記録するという役割をもたせるのであれば、この反論のように定義するのが合理的である。しかし、資本家が次期以後の生産量を計画する際に考慮する利潤率としてはこれは十分な情報を与えるものではない。実際に支出したコストは、今後同量の生産要素を再入手するときに支出しなければならない金額と同じではない。次期以後での有利さを判断するためには、過去に購入したときの金額ではなく、再入手のために支払わねばならない金額が重要なのである。したがっ

て、式(1)での利潤率 r_1, r_2 は式(8)のように定義されなくてはならないと筆者は考える。

以上(1)～(8)までの合計11個の式によって、両部門の生産量 x_1, x_2 , 価格 p_1, p_2 , 利潤率 r_1, r_2 , 生産財に対する名目的需要量 z_1, z_2 , 労働雇用量 N , 貨幣賃金率 w , 消費財の予想価格 p_e の合計11個の経済量の運動が規定される。かくして、われわれは完結したモデルをもつ。

5。

この11個の方程式は、生産技術 a_1, n_1, a_2, n_2 , 利潤率に対する資本家の反応係数 β , 賃労働者の労働の供給態度をきめる係数 L, H , 消費財価格についての予想形成の係数 E を特定し、初期条件として、生産財・消費財の価格 p_1^0, p_2^0 , 貨幣賃金率 w^0 , 消費財の予想価格 p_e^0 , 両部門での生産量 x_1^1, x_2^1 を与えると、上記11個の運動がどのようになるかを示すことが出来る。

この運動をしめす BASIC によるプログラムは次のようになる。

```

10 'MARX CYCLE :NON SAY'S LAW AND MONEY WAGE
    RATE DETERMINED AT LABOR MARKET
20 M=100 :DIM P1(M),P2(M),W(M),PE(M),X1(M),X2(M),
    N(M),Z1(M),Z2(M),R1(M),R2(M)
30 A1=.6 :A2=.5 :N1=1 :N2=1 :B=.5 :H=.1 :E=.1
40 W(0)=1 :P1(0)=N1*W(0)*1.1/(1-A1*1.1)
    :P2(0)=(A2*P1(0)+N2*W(0))*1.1 :PE(0)=P2(0)
50 X1(1)=100 :X2(1)=(1-A1)*X1(1)/A2*1.1
    :L=W(0)/PE(0)/(N1*X1(1)+N2*X2(1))^H
60 T=1
70 R1(T-1)=P1(T-1)/(A1*P1(T-1)+N1*W(T-1))-1
80 R2(T-1)=P2(T-1)/(A2*P1(T-1)+N2*W(T-1))-1
90 PE(T)=PE(T-1)+E*(P2(T-1)-PE(T-1))

```

```

100 Z1(T)=(1+B*R1(T-1))*P1(T-1)*A1*X1(T)
110 Z2(T)=(1+B*R2(T-1))*P1(T-1)*A2*X2(T)
120 P1(T)=(Z1(T)+Z2(T))/X1(T)
130 X1(T+1)=Z1(T)/P1(T)/A1 :X2(T+1)=Z2(T)/P1(T)/A2
140 N(T)=N1*X1(T+1)+N2*X2(T+1)
150 W(T)=PE(T)*L*N(T)^H
160 P2(T)=W(T)*N(T)/X2(T)
170 PRINT R1(T-1),R2(T-1),T-1
180 T=T+1 :GOTO 70

```

このプログラムの70-80行は式(8), 90行は式(6), 100-110行は式(1), 120行は式(2), 130行は式(3), 140行は式(4), 150行は式(5), 160行は式(7)を示す。これを実行すると, 図1のようになる。両部門の利潤率は振動を描きつつ, 次第にゼロに収束してゆく。我々が前稿でマルクスの「資本論」第1巻第23章第1節を検討した際にみた循環運動と同様の性質をもつものである。

両部門の利潤率がゼロであるこの収束点では, 単純再生産で, 諸価格は一定となり, 予想価格と実際価格は一致する。このことは以下のようにして

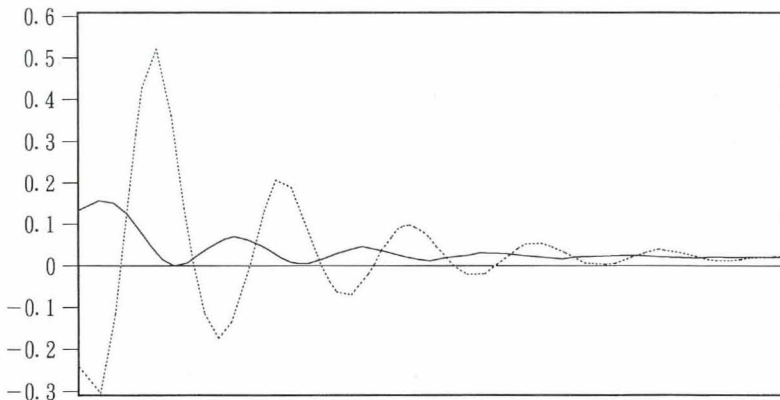


図1

示すことが出来る。

式(1), (3)より, $r_1=r_2=0$ であるから

$$x_1^{t+1} = x_1^t p_1^{t-1} / p_1^t, \quad x_2^{t+1} = x_2^t p_1^{t-1} / p_1^t$$

である。したがって

$$x_1^{t+1} / x_1^t = x_2^{t+1} / x_2^t = p_1^{t-1} / p_1^t \quad (9)$$

すなわち, 両部門の生産の増加率は等しく g となり, したがって生産量の部門比率 μ は一定となる。式(1)~(3), (4), (7)より

$$\begin{aligned} x_1^t &= a_1 x_1^{t-1} + a_2 x_2^{t-1} \\ x_2^t &= (w/p_2)(n_1 x_1^{t-1} + n_2 x_2^{t-1}) \end{aligned}$$

をえるが, これは

$$\begin{aligned} 1 &= (a_1 + a_2 \mu)(1 + g) \\ \mu &= (w/p_2)(n_1 + n_2 \mu)(1 + g) \\ \mu &= x_2 / x_1, \quad g = x_1^{t+1} / x_1^t = x_2^{t+1} / x_2^t \end{aligned}$$

と書ける。これを式(8)より両部門にわたって均等な利潤率 r を決める式を作って比較すると,

$$g = r = 0$$

であることがわかる。すなわち単純再生産である。

また, 式(9)より, 生産財価格 p_1 は一定値を保つことがわかる。式(8)から利潤率が一定値 (いまの場合, ゼロ) を保つには, 生産財・消費財価格, 貨幣賃金率は互いの相対比を一定に保たねばならないから, 消費財価格 p_2 , 貨幣賃金率 W も一定である。

式(5)より, 単純再生産で雇用量 N が一定であるから, w/p_e は一定となる。貨幣賃金率は上にみたように一定であるから, 消費財の予想価格も一定でなければならない。ところが, 式(6)より

$$p_e^t / p_e^{t-1} = 1 + E(p_e^{t-1} / p_e^{t-1} - 1)$$

で, $p_e^t / p_e^{t-1} = 1$ であるから, $p_e^{t-1} / p_e^{t-1} = 1$ すなわち, 消費財の予想価格は実際の消費財価格に等しい。

表1

P1	P2	R1	R2
3. 2352941	2. 8794117	0. 1	0. 1
3. 7684705	2. 0461548	0. 1569776	-0. 289608
3. 7688870	1. 9246279	0. 1696038	-0. 323617
3. 2784756	3. 3710945	0. 1257573	0. 3044050
2. 8134894	7. 0575038	0. 0463762	1. 9315335
3. 1415969	7. 4282413	0. 0200621	1. 6858939
6. 2777519	2. 8004470	0. 2266479	-0. 376297
9. 4435777	0. 8336888	0. 3692775	-0. 859940
8. 0013237	1. 5758694	0. 3544454	-0. 691448
6. 8251767	-71. 53314	0. 3119747	-16. 82697

このように、順調な循環をたどりながら利潤率がゼロに収束してゆくのは、資本家の利潤率に対する反応係数 β が余り大きくないことが必要である。たとえば、上記の数値例では β は0.5であったが、これを例えば1.2と大きい値に取り替えると結果は表1のようになる。反応係数 β が大きいと、生産財に対する名目的需要の増加が大きく、生産財価格が上昇し、消費財部門の利潤率を引き下げそれをマイナスに転化させる。利潤率に対する反応係数 β が大きいと、消費財部門の生産財の対する名目的需要 Z が著しく減少しマイナスとなるような事態が生じる。

6。

いままで捨象してきた資本家の個人消費を考慮に入れよう。資本家の個人消費を考慮に入れる場合、資本家が利潤の一定割合を個人消費にあてるとしたときには、利潤率はゼロに収束し、したがって資本家の個人消費もゼロに収束するというのが、前稿でマルクスの循環を検討した際にえた結論であった。この結論は、マルクスの基本前提を修正した場合でも妥当するであろうか。

資本家が利潤の一定割合 c を個人消費にあてるとしたときには、資本家の個人消費にあてる名目的需要 C は両部門の利潤を π_1 、 π_2 とすれば、

$$C^i = c(\pi_1 + \pi_2) = c(p_1^{i-1} x_1^i r_1^{i-1} / (1+r_1^{i-1}) + p_2^{i-1} x_2^i r_2^{i-1} / (1+r_2^{i-1})) \quad (10)$$

である。しかし、利潤率の如何によっては(10)できまる C はマイナスとなるかもしれない。その時には C をゼロとする。それ故

$$\text{IF } C^i < 0 \text{ THEN } C^i = 0 \quad (11)$$

すると、消費財市場での需給均衡は(7)ではなく

$$p_2^i x_2^i = w^i N^i + C^i \quad (7')$$

となる。経済の運動は(1)～(6), (7') (8), (10), (11)で規定される。

この場合のプログラムは前掲のプログラムに

$$\begin{aligned} 115 \quad CC &= C * (P1(T-1) * X1(T) * R1(T-1) / \\ &\quad (1+R1(T-1)) + P2(T-1) * X2(T) * R2(T-1) / (1+R2(T-1))) \end{aligned}$$

$$116 \quad \text{IF } CC < 0 \text{ THEN } CC = 0$$

を追加し、160行を

$$160 \quad P2(T) = (W(T) * N(T) + CC) / X2(T)$$

で置き換え、30行にたとえば： $C = 0.2$ を付け加えればよい。ここで、 CC は資本家の名目的個人消費需要を示す。

このプログラムを実行すると、前稿と同様に利潤率はゼロに収束する。

資本家の個人消費がそのときどきの利潤に比例するのではなく、経済状態にかかわらず使用価値単位で測って一定の消費財を需要するとすれば、前稿では利潤率はゼロの収束するのではなく、両部門で一定のプラスの利潤率をもつ単純再生産に収束するという結論をえた。マルクスの基本的前提を修正した本稿の場合、この結論は妥当するであろうか。

資本家の個人消費がそのときどきの利潤に比例するのではなく、経済状態にかかわらず一定の消費財(消費財単位で、これを K としよう)を需要するとすれば、消費財市場での需給均衡は

$$p_2^i x_2^i = w^i N^i + p_2^i K \quad (7'')$$

となる。この場合の経済の運動は(1)～(6), (7''), (8)で規定される。こ

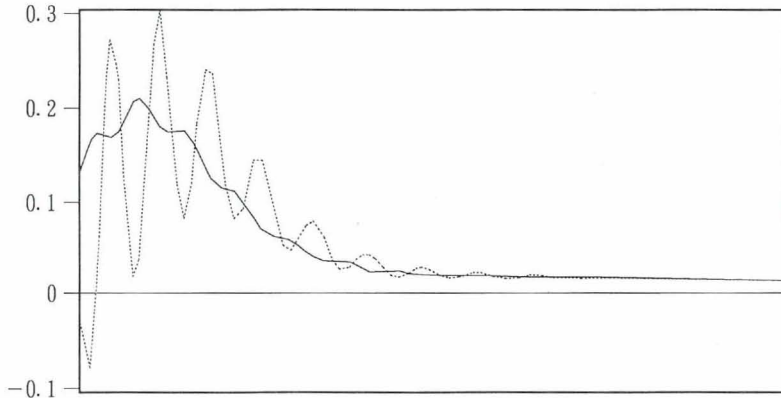


図2

れに対応するプログラムは、前項のプログラムの30行に例えば：K=20 を追加し、160行を

$$160 \quad P2(T)=W(T) * N(T) / (X2(T)-K)$$

に置き換えればよい。このプログラムを実行すると図2のようになる。すなわち、両部門の利潤率はともにプラスの値（この数値例では0.00715）に収束する。

この収束点では、単純再生産であり、生産財価格・消費財価格・貨幣賃金率・消費財の予想価格はいずれも一定率で上昇し、消費財価格は消費財の予想価格より一定のプラスの偏りをもつ。これらのことは次のようにして示すことができる。

式(1)，(3)より

$$x_1^{t+1}/x_1^t = (1 + \beta r_1^{t+1}) p_1^{t+1}/p_1^t, \quad x_2^{t+1}/x_2^t = (1 + \beta r_2^{t+1}) p_1^{t+1}/p_1^t \quad (12)$$

であるから、 $r_1^t = r_2^t = r^*$ であるとき、両部門の生産量の増加率は等しく g であり、したがって部門比率 $\mu (=x_2/x_1)$ は一定である。

式(7'')より

$$\mu = (w^t/p_2)(n_1 + n_2\mu)(1+g) + K/x_2^t$$

であるが、利潤率が一定であるとき実質賃金率 w/p_2 は一定であり、上述から部門比率 μ 、生産の増加率 g も一定であるから、上式が成立するためには

x_2^t は一定でなければならない。すなわち、 $g=0$ で単純再生産であることがわかる。

利潤率が一定であるとき、式(8)より生産財価格・消費財価格・貨幣賃金率の相対比は一定でなければならないが、さらに消費財の予想価格 p_e もこれらと同率で変化しなければならないことは、次のようにして分かる。式(5)より

$$w^t/p_2^t = (w^t/p_2^t)(p_2^t/p_e^t) = L(N^t)^n$$

であるが、実質賃金率 w/p_2 は一定であり、また単純再生産であるから労働雇用量 N^t も一定であるから、上式が成立するには p_2/p_e が一定値を保たねばならない。すなわち、消費財の予想価格 p_e も生産財価格・消費財価格・貨幣賃金率の変化率とその変化率を等しくしなければならない。

これらの変化率は式(12)より、 $g=0$ であることを考慮すれば

$$p_2^t/p_2^{t-1} = p_e^t/p_e^{t-1} = w^t/w^{t-1} = p_2^t/p_2^{t-1} = 1 + \beta r^*$$

である。 $r > 0$ であるから、生産財価格・消費財価格・貨幣賃金率・消費財の予想価格はいずれも同一率で上昇しているのである。消費財価格と消費財の予想価格の偏異については式(6)より

$$p_e^t/p_e^{t-1} = 1 + E(p_e^{t-1}/p_e^{t-1} - 1)$$

をえるが、上述のようにこの式の左辺は $1 + \beta r^*$ であるから

$$\beta r^* = E(p_e^{t-1}/p_e^{t-1} - 1)$$

となり、係数 β 、 E と一定である利潤率 r^* がプラスであるから、実際の消費財価格は消費財の予想価格を常に上回る。

これを労働市場からみると、労働者は実際の消費財価格より低い予想価格をもとに労働供給量を決定していることになる。もし、労働者が実際の消費財価格を知っていたならば、もっと少ない労働量しか供給しなかったであろうという意味で、「完全雇用」以上の過剰雇用が行なわれていることになる。

7。

労働の供給量の外生的増加を考慮に入れたときには、利潤率はゼロに収束

することはなく、労働供給の増加率に等しいプラスの利潤率に収束するというのが前稿での結論であった。この結論はマルクスの基本前提を修正したいまの場合でも成立するであろうか。

式(5)は貨幣賃金率が労働の需給を一致させる点で決まることを示している。この場合、労働の供給関数は労働供給量を N_s とすれば

$$N_s = (w/p_s)^h LL, \quad h = 1/H, \quad LL = L^{-h}$$

である。いま、初期の労働者の人数 S^0 を基準1とし、それが每期 ν の率で増加すると想定すれば、 t 時点における労働の供給関数は

$$N_s^t = S^t (w^t/p_s^t)^h LL$$

となる。但し

$$S^t = (1 + \nu) S^{t-1}, \quad S^0 = 1 \tag{13}$$

したがって、労働市場における需給の一致は

$$w^t = p_s^t L (N_s^t/S^t)^h \tag{5'}$$

となる。労働の外生的増加を考慮した場合の経済の運動を規定するのは式(1)~(4), (5'), (6)~(8), (13)である。

これに対応するプログラムは、第5項のプログラムを次のように修正すればえられる。まず、20行に $S(M)$ を追加する。30行に $NN = 0.01$ を追加する。これは労働者数が例えば1%増加すると想定することを意味する。新たに55行をおき、 $S(0) = 1$ とする。さらに、95行をおき、

$$95 \quad S(T) = (1 + NN) * S(T-1)$$

とし、150行を

$$150 \quad W(T) = PE(T) * L * (N(T)/S(T))^h H$$

に改める。

このプログラムを実行すると、図3のようになる。両部門の利潤率は循環しつつともに一定にプラスの水準に収束してゆく。この収束値 r^* は労働の増加率 ν (今の数値例では0.01) に等しい。このことは次のようにして分かる。

式(1), (3)より、

$$x_1^{t+1} = (1 + \beta r^*) x_1^t p_1^{t+1}/p_1^t, \quad x_2^{t+1} = (1 + \beta r^*) x_2^t p_1^{t+1}/p_1^t$$

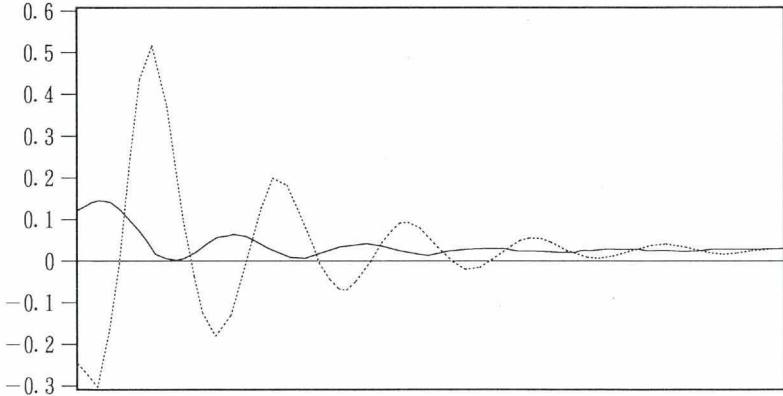


図 3

であるから、

$$x_1^{t+1}/x_1^t = x_2^{t+1}/x_2^t = (1 + \beta r^*) p_1^{t+1}/p_1^t \quad (9)$$

すなわち、両部門の生産の増加率は等しく g となり、したがって生産量の部門比率 μ は一定となる。式(1)~(3), (4), (7)より

$$1 = (a_1 + a_2 \mu)(1 + g)$$

$$\mu = (w/p_2)(n_1 + n_2 \mu)(1 + g)$$

$$\mu = x_2/x_1, \quad g = x_1^{t+1}/x_1^t = x_2^{t+1}/x_2^t$$

と書ける。これを式(8)より両部門にわたって均等な利潤率 r を決める式を作って比較すると、

$$g = r$$

となり、両部門の生産の増加率 g は利潤率に等しいことが分かる。

他方、前項でみたように利潤率が一定であるとき、生産財・消費財・貨幣賃金率・消費財の予想価格は同率で変化するから

$$p_1^t/p_1^{t-1} = p_2^t/p_2^{t-1} = w^t/w^{t-1} = p_e^t/p_e^{t-1} = (1 + \beta r^*)/(1 + g)$$

である。したがって、式(6)より

$$(1 + \beta r^*)/(1 + g) = 1 + E(p_2^t/p_e^t - 1) \quad (14)$$

であるから、 p_2^t/p_e^t は一定である。ところが式(5')より

$$w^t/p_e^t = (w^t/p_2^t/p_2^t)(p_2^t/p_e^t) = L(N^t/S^t)^{\eta}$$

であるから、 N^t/S^t はまた一定でなければならない。それ故、 S^t の変化率は ν であるから N^t の変化率も ν でなければならない。ところが、 N^t の変化率は既にみたように g であり、 $g=r$ であるから、結局

$$r=\nu$$

である。収束する利潤率は労働の増加率に等しい。

実際の消費財価格とその予想価格との関係は式(14)より、

$$r^*(\beta-1)/(1+r^*)=E(p_2/p_0-1)$$

であるから、利潤率に対する反応係数 β が 1 より大であるか小であるかに応じて

$$p_2 >, =, < p_0$$

となる。つまり、利潤率に対する反応係数 β が 1 より大であるか小であるかに応じて、労働市場では過剰雇用、完全雇用、過小雇用が行なわれることになる。

8。

本稿では、生産技術が不変のとき、(1)貨幣賃金率が労働市場できまる。(2)資本家は利潤率予想にもとずき、次期以後の生産量を計画し、それを行なうに必要な生産要素を購入する資金を調達し、支出する。という2つの想定のもとで、マルクスが「資本論」第1巻第23章第1節において述べた利潤率循環に関する諸結論がどのようになるかをみた。

その結果、これらの想定のもとでも、利潤率の循環は生じ、資本家のそのときどきの利潤に依存しない個人消費、労働供給の外生的増加が捨象される場合には、この循環はゼロに収束すし、そこでは単純再生産が行なわれるという結論をえた。

資本家のそのときどきの利潤に依存しない個人消費を考慮に入れたときには、利潤率循環はゼロに収束せず、一定のプラスの水準に収束し、そこでは単純再生産が行なわれる。

労働者の人数が一定率で増加する場合、利潤率循環は労働供給の増加率に

等しい水準に収束し、そこでは拡大再生産が行なわれる。

本稿でのこの結論は、次の重要な3つの問題に対して緊密な関連をもつ。

(A) 利潤の存続にとって、外性的な労働供給増加、資本家の個人消費（軍事支出など）、なかんずく新技術・新生産品の導入がもつ意義。

(B) 資本間の競争によって、部門間の利潤率格差は次第になくなり、均等利潤率が成立するというスミス・リカード・マルクスの命題の妥当性。

(C) 新生産技術の導入による生産の有機構成の高度化の結果、利潤率は傾向的に低下するというマルクスの「利潤率の傾向的低下法則」の妥当性。これらの諸命題との関連を深く検討するのが次の仕事である。

本稿での議論は、次の諸点において、さらに一般化してその妥当性を確かめねばならない。

(i) 我々の議論では、一貫して固定資本の存在を捨象してきた。これを考慮に入れること。

(ii) 我々は資本家の利潤率や価格についての予想の仕方について、簡単のため特殊な仮定を置いて議論してきた。これをより現実的な前提に置き換えること。

(iii) 我々は、資本家の利潤率に対する反応係数 β を所与の一定値としてきた。しかし、第3項で述べたように反応係数 β は複雑な種々の要因によって決まるものであり、したがって一定値をとりつづけるわけではない。これを考慮に入れること。

(iv) 我々は生産財・消費財市場において、生産財価格・消費財価格が決まるとしてきたが、その際、供給者は前期に購入した生産財を全部投入によって先決されている生産量をすべて販売し尽くす価格を受け入れると想定してきた。しかし、資本家は購入した生産財の全部をただちに生産に投入せず、その一部を在庫として持ち越すかもしれない。また、生産した生産物をすべて販売し尽くすのではなく、その一部を製品在庫として持ち越すかもしれな

い。これらを考慮に入れること。

(ホ) 我々は生産財・消費財市場において、生産財価格・消費財価格が決まるとしてきたが、その際、需要者はこれらの市場に入る際に決定した名目的需要量を変化させないと想定した。しかし、需要者は市場での価格の如何によってはじめに決定した名目的需要量を変化させるかもしれない。このことを考慮に入れること。

(ヘ) 我々は労働市場において、貨幣賃金率が決まるとしてきたが、その際、貨幣賃金率は労働の需給が一致する点で定まるとした。したがって、その貨幣賃金率のもと労働者が希望する労働の供給量はすべて雇用される。しかし、貨幣賃金率がそれほど迅速に動かないときには、その貨幣賃金率で労働を供給したいとする量は必ずしも雇用されないであろう。このことを考慮に入れること。

これらの諸点を考慮に入れて、資本間の競争が利潤に及ぼす影響を再検討することも次の仕事である。

註

- 1) 拙稿「利潤と競争の関係——「資本論」第1巻第23章第1節の検討——」大経大論集11月1996年、拙稿「生産価格と競争」大経大論集7月1996年
- 2) J. M. Keynes, "General Theory", 1936, p.13
- 3) M. Kalecki, Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939